

## 事業番号 新30 - 0001

平成30年度行政事業レビューシート(警察庁)									
事業名	子供と女性に対する犯罪等を防止するための対策に関する調査研究		担当部局	生活安全局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成30年度	担当課室	生活安全企画課 生活安全企画課長 後藤 和宏				
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する 計画、通知等	「『世界一安全な日本』創造戦略」「子供・若者育成支援推進大綱」「第4次男女共同参画基本計画」					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援、男女共同参画		主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業の成果を通じ、防犯環境設計の観点から、防犯環境整備を始めとしたハード・ソフト両面による官民一体となった更なる安全安心まちづくりを全国で展開し、もって子供・女性に対する犯罪等を防止する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	子供・女性を対象とした犯罪の発生状況の分析や意識調査を実施するとともに、学識経験者のほか関係省庁(国土交通省、文部科学省)の担当者をオブザーバーとする有識者研究会を開催し、防犯環境設計の4つの原則(被害対象の強化・回避、接近の制御、自然監視性の確保、領域性の強化)を踏まえた「場所」(防犯環境)に着目した防犯対策について検討を行うことにより、概ね5年ごとに見直しを行っている「安全・安心まちづくり推進要綱」の次回改正(平成31年度)に反映させるほか、子供・女性の安全に関する広報用ツールや防犯ボランティア活動に関するマニュアルを作成する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	当初予算	-	-	-	15	0			
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	0	0	0	15	0			
	執行額	-	-	-					
	執行率(%)	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	業務委託等	15	0	業務委託費について、平成30年度単年度事業が終了することにより、要求額が減少した。					
	計	15	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	少年被害の強制性交等(強姦)の認知件数を前年よりも減少させる。	少年被害の強制性交等(強姦)の認知件数 ※統計値は曆年	成果実績	件	432	357	442	-	-
			目標値	件	506	432	357	-	442
			達成度	%	117.1	121	80.8	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年の刑法犯に関する統計資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	少年被害の強制わいせつの認知件数を前年よりも減少させる。	少年被害の強制わいせつの認知件数 ※統計値は曆年	成果実績	件	3,196	2,888	2,791	-	-
			目標値	件	3,720	3,196	2,888	-	2,791
			達成度	%	116.4	110.6	103.2	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成29年の刑法犯に関する統計資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	少年被害の公然わいせつの認知件数を前年よりも減少させる。	少年被害の公然わいせつの認知件数 ※統計値は曆年	成果実績	件	555	426	344	-	-
			目標値	件	539	555	426	-	344
			達成度	%					

	少々でも。	※就寝1回目	達成度	%	97.1	130.3	123.8	-	-
--	-------	--------	-----	---	------	-------	-------	---	---



事業所管部局による点検・改善								
	項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民が安全に勝安心して暮らせる社会の実現を目指すための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国にわたる調査対象に対し意識調査等を実施し、総合的な防犯環境設備を始めとした更なる犯罪抑止を推進することを目的とするものであり、国において実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「世界一安全な日本」創造戦略、「子供若者育成支援推進大綱」及び「第4次男女共同参画基本計画」に基づく総合的な犯罪対策は、極めて優先度の高い政策であり、それを実現するべく実施される事業は必要不可欠である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-						
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果のあるいは低成本で実施できているか。	-						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-						
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-						
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-						
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検結果・改善	点検結果	子供・女性に対する犯罪等の防止に警察として適切な対応を行うには、意識調査や有識者研究会等を実施し、犯罪対策について検討を行うことが極めて重要で、国として実施すべき優先度の高い事業である。						
	改善の方向性	執行における競争性・透明性を確保するために、一般競争入札により委託する。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
通現り状	執行における競争性・透明性の向上を図ること。また、本事業の成果を十分活用するなど、今後の業務に反映させること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
通現り状	執行に当たっては、一般競争入札を行い、競争性・透明性を十分に確保している。							
備考								

## 支出先上位10者リスト

A.

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

プロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(契約額10億円以上)
-------	-----	------	------	----------	------	------------	-----	---



## 別紙1